

「中堅企業」の実態分析

中堅企業は 7,749 社、国内全売上高の 16%

～ 約 6 割が億単位の設備投資進める ～

新たな事業の創出及び産業への投資促進を目的とした「改正産業競争力強化法」が、2024年5月31日、参議院本会議で可決・成立した。アフターコロナで日本経済が回復局面を迎えている中、課題として浮かび上がってきたのが労働生産性の問題や賃金格差。これらの課題解決のため、産業構造の変革と新陳代謝を促す目的で、中堅企業・スタートアップへの集中支援等の措置を講じることを決めた。

従業員 2,000 人以下で同法上の中小企業に該当しない企業を、新たに「中堅企業」と定義。経済産業省は 2024 年を「中堅企業元年」と位置づけ、ポテンシャルを秘め成長意欲を持つこれらの企業に対して、大型設備投資や M&A による事業拡大を税制面でサポートし、雇用増や賃上げといった地域経済の牽引役としての貢献に期待を寄せる。

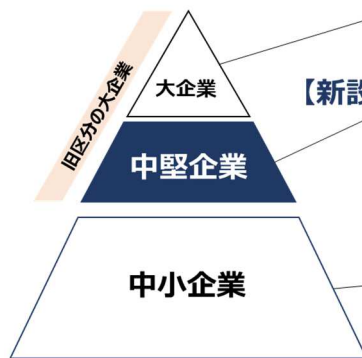
そこで、帝国データバンクでは、企業概要ファイル COSMOS2（147 万社収録）から、改正産業競争力強化法の定義に基づく「中堅企業」を抽出し、実態を分析した。

5 年毎の「中堅企業」数の推移



【中堅企業の定義】

本調査では、「産業競争力強化法」に基づく「中小企業」に該当しない、従業員数（正社員数）が 2,000 人以下の企業を「中堅企業」と定義。該当する「会社」（株式会社、有限会社、合同会社、合資会社、合名会社）を抽出した
 （データは 2024 年 5 月時点）



※経済産業省の資料を基に帝国データバンク作成

従業員数 **2,000人超** の会社・個人
 ※中小企業者除く（従業員数2,000人超であっても、資本金要件により中小企業者に該当する場合がある）

従業員数 **2,000人以下** の会社・個人
 ※中小企業者除く

業種	下記のいずれかを満たす会社・個人	
	資本金	従業員数
① 製造業その他 ※②～④を除く	3億円以下	300人以下
② 卸売業	1億円以下	100人以下
③ サービス業	5000万円以下	100人以下
④ 小売業	5000万円以下	50人以下

※上記および産業競争力強化法に基づく中小企業

地域経済の牽引役としての中堅企業 ～「大阪府」では中堅企業の売上高が域内の22%占める

2024年5月時点で「中堅企業」に該当する企業は、7,749社。国内企業全体（※）に対する該当率は0.53%であり、概ね200社に1社程度が「中堅企業」に該当する。なお、「大企業」の該当率は0.06%、「中小・その他法人」は99.41%。

また、「中堅企業」7,749社の総売上高（2023年以降の最新期売上高）は324兆6,809億円であり、これは国内全企業の総売上高の15.68%（本稿では「市場占有率」と表記）を占める。大企業の市場占有率21.60%に迫る規模で、国内経済に中堅企業をもたらす影響は大きい。

都道府県別に見ると、中堅企業が最も多いのは「東京都」の3,729社で、全国の中堅企業の約半数が所在する。都内企業に対する該当率は1.90%、50社に1社が中堅企業となっている。次いで、「大阪府」の773社（該当率0.72%）、「愛知県」の432社（同0.58%）と、大都市圏が続く。市場占有率で見ると、最も高いのは「大阪府」の22.90%で、大企業の市場占有率（21.42%）を上回っており、中堅企業の存在感が極めて大きい地域と言える。続いて高いのは「山口県」の17.54%。同県には大企業が存在せず、中堅企業が地域牽引の主役となっていることが分かる。

都道府県別の中堅企業＜東日本＞（参考：大企業、中小・その他法人は該当率、市場占有率のみ記載）

	中堅企業				大企業		中小・その他法人	
	社数	該当率	売上高 (百万円)	市場占有率	該当率	市場占有率	該当率	市場占有率
北海道	153	0.22%	4,127,467	9.59%	0.02%	6.40%	99.76%	84.01%
青森県	24	0.14%	734,212	9.63%	0.01%	2.49%	99.86%	87.88%
岩手県	30	0.22%	623,053	8.45%	0.01%	0.73%	99.78%	90.82%
宮城県	79	0.32%	2,428,232	11.36%	0.02%	22.72%	99.66%	65.92%
秋田県	13	0.11%	151,738	2.60%	0.01%	4.81%	99.88%	92.59%
山形県	36	0.22%	609,960	8.76%	—	—	99.78%	91.24%
福島県	38	0.17%	848,878	7.16%	0.004%	3.87%	99.83%	88.97%
茨城県	43	0.15%	1,237,505	7.16%	0.02%	7.95%	99.83%	84.89%
栃木県	50	0.23%	1,323,603	11.16%	0.01%	5.91%	99.75%	82.93%
群馬県	53	0.20%	2,110,656	14.22%	0.01%	10.25%	99.79%	75.53%
埼玉県	150	0.24%	4,361,794	10.48%	0.02%	8.25%	99.74%	81.27%
千葉県	155	0.31%	5,643,039	16.58%	0.01%	10.02%	99.68%	73.40%
東京都	3,729	1.90%	181,892,509	16.80%	0.27%	27.23%	97.83%	55.98%
神奈川県	379	0.50%	13,244,950	17.13%	0.06%	21.13%	99.44%	61.74%
新潟県	84	0.27%	1,965,716	12.27%	0.01%	3.65%	99.72%	84.08%
富山県	59	0.37%	1,334,047	13.09%	0.04%	15.69%	99.59%	71.21%
石川県	53	0.33%	1,126,951	11.94%	0.02%	6.71%	99.65%	81.35%
福井県	34	0.24%	1,210,330	17.11%	0.01%	1.90%	99.75%	80.99%
山梨県	18	0.14%	229,785	3.85%	0.02%	17.84%	99.84%	78.31%
長野県	85	0.33%	2,353,916	14.55%	0.02%	9.03%	99.65%	76.42%
岐阜県	60	0.26%	1,814,238	12.59%	0.02%	6.38%	99.71%	81.03%
静岡県	135	0.31%	4,237,906	13.73%	0.03%	16.10%	99.66%	70.18%
愛知県	432	0.58%	19,351,998	16.15%	0.07%	33.41%	99.35%	50.44%
三重県	51	0.23%	969,620	7.89%	0.01%	7.24%	99.75%	84.87%

都道府県別の中堅企業＜西日本＞（参考：大企業、中小その他法人は該当率、市場占有率のみ記載）

	中堅企業				大企業		中小・その他法人	
	社数	該当率	売上高 (百万円)	市場占有率	該当率	市場占有率	該当率	市場占有率
滋賀県	32	0.23%	866,277	10.81%	0.01%	5.72%	99.75%	83.47%
京都府	106	0.35%	3,275,748	12.48%	0.05%	25.56%	99.60%	61.97%
大阪府	773	0.72%	37,581,818	22.90%	0.08%	21.42%	99.19%	55.68%
兵庫県	169	0.33%	6,942,940	16.44%	0.03%	11.90%	99.64%	71.66%
奈良県	11	0.08%	154,618	2.62%	0.01%	1.12%	99.91%	96.26%
和歌山県	10	0.08%	193,070	3.38%	0.01%	4.30%	99.91%	92.32%
鳥取県	12	0.16%	82,100	2.50%	—	—	99.84%	97.50%
島根県	14	0.15%	376,499	9.31%	0.01%	5.75%	99.84%	84.93%
岡山県	55	0.23%	1,468,808	10.83%	0.03%	4.38%	99.74%	84.80%
広島県	109	0.28%	3,546,391	12.39%	0.03%	21.82%	99.69%	65.79%
山口県	36	0.21%	1,507,049	17.54%	—	—	99.79%	82.46%
徳島県	14	0.13%	238,050	4.86%	0.01%	10.05%	99.86%	85.09%
香川県	37	0.24%	1,250,906	13.67%	0.03%	11.90%	99.73%	74.43%
愛媛県	43	0.22%	1,642,154	14.26%	0.01%	2.27%	99.76%	83.47%
高知県	10	0.11%	694,230	14.71%	—	—	99.89%	85.29%
福岡県	213	0.35%	6,196,292	13.34%	0.04%	16.10%	99.61%	70.56%
佐賀県	14	0.12%	524,436	9.82%	—	—	99.88%	90.18%
長崎県	21	0.14%	828,764	10.67%	—	—	99.86%	89.33%
熊本県	29	0.14%	1,068,826	8.78%	0.005%	0.74%	99.86%	90.48%
大分県	16	0.10%	246,871	3.41%	0.01%	7.49%	99.89%	89.10%
宮崎県	22	0.14%	357,780	5.60%	—	—	99.86%	94.40%
鹿児島県	29	0.16%	747,317	7.77%	0.01%	0.89%	99.83%	91.35%
沖縄県	31	0.18%	957,934	11.11%	—	—	99.82%	88.89%
総計	7,749	0.53%	324,680,981	15.68%	0.06%	21.60%	99.41%	62.72%

※ 該当率：中堅企業数／2024年5月時点の企業概要ファイルCOSMOS2収録企業

※ 市場占有率：各区分企業の総売上高／2024年5月時点の企業概要ファイルCOSMOS2収録企業の総売上高

中堅企業の推移 ～2019年からの5年で820社減少、コロナ禍での「減資」が影響

過去データを元に、2014年以降5年毎の中堅企業数の変動について分析すると、2014年時点では8,623社が該当。その5年後となる2019年時点では、54社減少して8,569社とほぼ横ばいで推移した。総数に大きな変動はなかったものの、5年間で新たに該当した企業（表上「In」と表記）もあれば、条件に該当しなくなった企業（同「Out」）もある。2014年から2019年にかけては、1,578社が新たに中堅企業に該当し、1,632社が該当しなくなった。新たに該当した理由で最も多いのは「従業員増」で、全体の約半数。該当しなくなった理由では、「減資」や「従業員減」が多いが、「中堅企業から大企業へ」成長した企業も140社ある。

2019年から2024年の5年間では、新たに中堅企業に該当した企業1,367社に対し、該当しなくなった企業が2,187社と、総数では820社の大幅減少となった。該当しなくなった理由で最も

多かったのは「減資」の973社で、2014年－2019年（364社）の約2.7倍に増加している。これは、2020年春に発生したコロナ禍での急速な経済収縮に伴い、資本の取り崩しや税制優遇のある中小企業となることを選択した企業が多かったものと推察される。

一方で、「中堅企業から大企業へ」成長した企業も127社あり、コロナ禍にあっても中堅企業の成長ポテンシャルが発揮された例と言えよう。2014年以降の傾向を見ると、5年間で概ね1,500社前後が入れ替わっており、一定の新陳代謝が発生している。

5年毎の中堅企業数の推移と変動要因

2014年 **8,623社** → 2019年 **8,569社** → 2024年 **7,749社**

2014年－2019年				2019年－2024年			
社数		社数		社数		社数	
大企業から中堅へ	58	中堅から大企業へ	140	大企業から中堅へ	58	中堅から大企業へ	127
増資	281	減資	364	増資	216	減資	973
In 従業員増	731	Out 従業員減	395	In 従業員増	669	Out 従業員減	393
その他	508	その他	733	その他	424	その他	694
総計	1,578	総計	1,632	総計	1,367	総計	2,187

「その他」は、新設や消滅（倒産、休廃業等）、業種転換など

参考：中堅企業数の推移（都道府県別）

	2014年	2019年	2024年		2014年	2019年	2024年
	社数	社数	社数		社数	社数	社数
北海道	185	186	153	滋賀県	36	36	32
青森県	35	35	24	京都府	121	128	106
岩手県	52	45	30	大阪府	876	833	773
宮城県	93	92	79	兵庫県	208	212	169
秋田県	23	18	13	奈良県	18	17	11
山形県	53	50	36	和歌山県	14	14	10
福島県	58	49	38	鳥取県	17	15	12
茨城県	66	56	43	島根県	15	15	14
栃木県	69	73	50	岡山県	79	69	55
群馬県	71	66	53	広島県	124	116	109
都道府県				山口県	41	44	36
埼玉県	184	167	150	徳島県	19	19	14
千葉県	173	165	155	香川県	50	46	37
東京都	3,779	3,869	3,729	愛媛県	55	54	43
神奈川県	420	426	379	高知県	21	21	10
新潟県	107	101	84	福岡県	246	243	213
富山県	63	69	59	佐賀県	24	22	14
石川県	62	61	53	長崎県	32	31	21
福井県	30	30	34	熊本県	48	43	29
山梨県	28	28	18	大分県	25	28	16
長野県	104	103	85	宮崎県	25	24	22
岐阜県	64	66	60	鹿児島県	48	41	29
静岡県	160	158	135	沖縄県	39	41	31
愛知県	506	483	432	総計	8,623	8,569	7,749
三重県	57	61	51				

いずれも5月時点

中堅企業の成長意向（設備投資） ～8割が2024年度中の設備投資へ

帝国データバンクが2024年5月に発表した「2024年度の設備投資に関する企業の意識調査」をもとに、中堅企業の設備投資動向を分析した。

中堅企業のうち、2024年度に設備投資を「実施」「予定」「検討」している企業は79.3%にのぼり、全企業の58.8%を大きく上回った。投資内容では、全企業と比べ「省力化・合理化」「IT化」「DX」の項目が目立つほか、「研究開発」への投資も活発であるという特徴が見られた。

設備投資額では「1億円以上10億円未満」が構成比36.7%と最も多く、「10億円以上」の19.3%と合わせ、設備投資に動いている中堅企業の約6割が億単位の投資を進めている。全企業に比べて投資規模が大きいことが分かった。これらに対する資金調達方法では、全企業に比べ「金融機関からの長期借入」の割合が低く、「親会社やグループ会社からの借り入れ」の割合が高い。中堅企業は、グループなどから安定した資金供給が得られる体制であることも判明した。

中堅企業の設備投資動向

	中堅企業		全企業			中堅企業		全企業	
	社数	構成比	社数	構成比		構成比	構成比		
2024年度設備投資意向	すでに実施した	22	5.3%	751	6.7%	100万円未満	0.6%	7.3%	
	予定している	243	59.0%	3,351	29.9%	100万円以上500万円未満	3.7%	22.5%	
	実施を検討中	62	15.0%	2,487	22.2%	500万円以上1,000万円未満	6.1%	15.2%	
	予定していない	40	9.7%	3,720	33.1%	1,000万円以上5,000万円未満	13.5%	24.4%	
	分からない	45	10.9%	913	8.1%	5,000万円以上1億円未満	12.5%	9.5%	
	総計	412	100.0%	11,222	100.0%	1億円以上10億円未満	36.7%	14.1%	
2024年度の設備投資に関する企業の意識調査（帝国データバンク、2024年5月）					10億円以上	19.3%	2.8%		
					分からない/未回答	7.6%	4.2%		
					総計	100.0%	100.0%		
投資内容	中堅企業		全企業		中堅企業		全企業		
	構成比		構成比		構成比		構成比		
	設備の代替（入れ替えや交換、更新など）	67.0%	58.9%	自己資金	63.0%	57.1%			
	増産・販売力増強（国内向け）	24.5%	17.1%	金融機関からの短期の借り入れ	7.0%	6.7%			
	増産・販売力増強（輸出向け）	6.7%	2.5%	金融機関からの長期の借り入れ	11.6%	22.0%			
	新製品・新事業・新サービス	18.3%	13.9%	親会社やグループ会社からの借り入れ	8.3%	2.3%			
	省力化・合理化（省人化なども含む）	41.0%	25.7%	取引先など上記以外からの借り入れ	-	0.2%			
	研究開発（R&D）	21.1%	6.7%	社債等による直接調達	0.9%	0.3%			
	試作品開発	6.4%	5.1%	補助金・助成金	0.3%	5.3%			
	情報化（IT化）関連	36.4%	22.2%	クラウドファンディング	-	0.02%			
	DX（デジタル・トランスフォーメーション）	37.9%	24.8%	その他	0.6%	2.2%			
	物流関連（倉庫等）	12.8%	7.2%	未定	2.1%	1.9%			
	感染症対策関連	0.6%	0.4%	分からない/未回答	6.1%	1.9%			
	省エネルギー対策	14.7%	9.2%	総計	100.0%	100.0%			
	規制への対応	3.7%	3.3%						
	既存設備の維持・補修	43.4%	29.8%						
	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	23.5%	14.5%						
防災・減災設備の取得	3.4%	2.9%							
その他	1.5%	2.2%							
複数回答									

中堅企業の成長意向（賃上げ） ～2023年度は8割が賃上げ実施、2024年度は「様子見」か

帝国データバンクが2024年2月に発表した「2024年度の賃金動向に関する企業の意識調査」をもとに、中堅企業の賃上げ動向を分析した。

中堅企業のうち、2023年度に賃上げが「あった」と回答した企業は81.1%となり、全企業の74.4%を上回った。2024年度の実施予定については、「ある」が55.1%と全企業を若干下回ったが、「分からない」と回答した企業が38.0%と大きく、「ない」と明確に回答した企業は6.9%と全企業（13.9%）よりも低い。2024年度内の賃上げについては、「様子見」の傾向が見られた。

賃上げ理由としては、全企業に比べて「同業他社の賃金動向」を挙げている企業が多い（中堅企業44.0%、全企業25.3%）傾向が見られた。今年度の賃上げが様子見傾向にある背景とも言えよう。また、「採用力の強化」（中堅企業56.0%、全企業35.8%）も全企業に比べて多く、人材面への成長投資意向が強い傾向も見られた。

中堅企業の賃上げ動向

2023年度	中堅企業		全企業			中堅企業		全企業	
	社数	構成比	社数	構成比		構成比	構成比		
賃 上 げ	あった	318	81.1%	8,506	74.4%	自社の業績拡大	32.4%	26.1%	
	なかった	45	11.5%	2,341	20.5%	同業他社の賃金動向	44.0%	25.3%	
	分からない	29	7.4%	584	5.1%	物価動向	58.8%	51.6%	
	総計	392	100.0%	11,431	100.0%	労働力の定着・確保	76.4%	75.3%	
2024年度の賃金動向に関する企業の意識調査（帝国データバンク、2024年2月）					賃 上 げ 理 由	採用力の強化	56.0%	35.8%	
2024年度	ある	216	55.1%	6,827		59.7%	従業員の生活を支えるため	53.7%	63.7%
							最低賃金の改定	13.4%	17.8%
	ない	27	6.9%	1,584		13.9%	非正社員の賃金改善に合わせて	3.2%	5.6%
							非正社員の賃金抑制に合わせて	-	0.6%
分からない	149	38.0%	3,020	26.4%		税制（賃上げ減税など）	6.0%	4.3%	
						公共事業や政府調達の入札加点	5.1%	2.7%	
総計	392	100.0%	11,431	100.0%		政府や業界団体等からの要請に対応	8.3%	3.6%	
					その他	0.5%	1.3%		
					分からない	0.5%	0.2%		

複数回答

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 箕輪 陽介 03-5919-9341（直通）

yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

参考：中堅企業の属性データ

【企業の属性データ】

	社数	構成比
農業、林業	3	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.1%
建設業	238	3.1%
製造業	1,430	18.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.3%
情報通信業	504	6.5%
運輸業、郵便業	153	2.0%
卸売業、小売業	2,498	32.2%
金融業、保険業	179	2.3%
不動産業、物品賃貸業	283	3.7%
学術研究、専門・技術サービス業	687	8.9%
宿泊業、飲食サービス業	253	3.3%
生活関連サービス業、娯楽業	200	2.6%
教育、学習支援業	71	0.9%
医療、福祉	147	1.9%
サービス業（他に分類されないもの）	1,074	13.9%
総計	7,749	100.0%

	社数	構成比
10年未満	244	3.1%
10-30年未満	1,574	20.3%
業 30-50年未満	1,605	20.7%
歴 50-100年未満	3,522	45.5%
100年以上	804	10.4%
総計	7,749	100.0%

	社数	構成比
100人未満	274	3.5%
100-150人未満	1,080	13.9%
150-300人未満	1,772	22.9%
300-500人未満	1,758	22.7%
500-1000人未満	1,859	24.0%
1000-2000人	1,006	13.0%
総計	7,749	100.0%

	社数	構成比
1億円未満	1,293	16.7%
1-5億円未満	3,187	41.1%
資 5-10億円未満	608	7.8%
本 10-50億円未満	1,580	20.4%
金 50-100億円未満	465	6.0%
100億円以上	616	7.9%
総計	7,749	100.0%

	社数	構成比
10億円未満	105	1.4%
10-50億円未満	1,355	17.5%
50-100億円未満	1,254	16.2%
売 100-300億円未満	2,382	30.7%
上 300-500億円未満	1,076	13.9%
高 500-1000億円未満	918	11.8%
1,000億円以上	659	8.5%
総計	7,749	100.0%

	社数	構成比
I 非上場	5,811	75.0%
P 上場	1,938	25.0%
O 総計	7,749	100.0%

	社数	構成比
国内資本	7,488	96.6%
株 海外資本	261	3.4%
主 総計	7,749	100.0%

【代表者の属性データ】

	社数	構成比
男性	7,407	97.8%
性別 女性	166	2.2%
総計	7,573	100.0%

性別が判明している7,573社が対象

	社数	構成比
業 3年未満	161	2.4%
界 3年以上	345	5.1%
経 10年以上	6,296	92.6%
験 総計	6,802	100.0%

代表者の業界経験が判明している6,802社が対象

	社数	構成比
経 3年未満	2,054	30.2%
営 3年以上	2,496	36.7%
経 10年以上	2,252	33.1%
験 総計	6,802	100.0%

代表者の経営経験が判明している6,802社が対象

	社数	構成比
創業者	494	7.6%
同族承継	1,170	18.0%
買収	51	0.8%
就 内部昇格	2,982	45.8%
任 外部招聘	446	6.8%
経 出向	1,263	19.4%
緯 分社化の一環	107	1.6%
総計	6,513	100.0%

代表者の就任経緯が判明している6,513社が対象

	社数	構成比
配偶者	14	0.2%
後 子供	205	3.0%
継 親族	410	6.0%
者 非同族	4,560	67.1%
属 性 いない	1,609	23.7%
性 総計	6,798	100.0%

代表者の後継者が判明している6,798社が対象
「いない」は未定を含む

	社数	構成比
オーナー企業	1,019	13.4%
形態 非オーナー企業	6,580	86.6%
総計	7,599	100.0%

株主が判明している7,599社が対象
「オーナー」は代表者＝筆頭株主（資産管理会社含む）